

平成 21 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社 りそなホールディングス  
代表者名 取締役兼代表執行役社長 檜垣誠司  
(コード番号 8308 東証・大証 各一部)

自己株式(優先株式)取得、第三者割当による新株発行  
及び「その他資本剰余金」増加に関するお知らせ

(第 9 種優先株式の取得、第三者割当による新規普通株式発行並びに株式発行と同時の  
資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、本日開催の取締役会において、下記Ⅱのとおり自己株式取得枠設定を決議いたしました。また、本日、上記取締役会決議により設定された自己株式取得枠の範囲内で、第 9 種優先株式(発行価額の総額 3,500 億円)の全部を自己株式として取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします(発行価額の総額 3,500 億円、取得価額の総額 2,712 億円)。

併せて、下記Ⅲ及びⅣのとおり、第三者割当の方法による新規普通株式の発行(発行価額の総額 1,036 億円)、並びに当該普通株式払込金額の「その他資本剰余金」への振替(株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少)を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 概要

第 9 種優先株式は、公的資金返済原資の確保等を目的として、平成 19 年 6 月に発行しました。その後、国際金融資本市場における緊張の継続や内外経済環境の悪化など、市場環境は発行当時の想定を越えて大きく変化しております。さらに、銀行の自己資本規制について、自己資本の充実度等に関する国際的な議論が展開され、関心が高まっています。

こうした環境の大きな変化に対応し、発行価額を下回る価額により第 9 種優先株式を取得できる機会を捉えてその全部を取得し、同時に当該第 9 種優先株主を割当先として新規に普通株式を発行し、第 9 種優先株式と新規普通株式との実質的な交換を行う施策(エクステンジ・オファ)を通じて、銀行の健全性の指標である自己資本比率を一定程度維持しつつ、自己資本の質の向上等の財務基盤のさらなる強化を図ることといたしました。

本施策を通じて、自己資本の質が向上します。また、第 9 種優先株式の取得により潜在株式を削減することができます。新規普通株式の発行は発行済株式を増加させることとなりますが、増加する発行済株式数を上回る潜在株式数を削減することができるため、本施策全体として、潜在株式の削減も踏まえた普通株式の希薄化抑制につながります。

本発表資料は、当社の自己株式(優先株式)取得及び新規普通株式発行等に関して一般に公表するための記者発表資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本発表資料によって、日本国内外を問わずいかなる地域においても証券の募集を行うものではありません。

新規に発行する普通株式は、株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少を通じて、その払い込まれた資金を自己株式の取得原資（分配可能額）である「その他資本剰余金」へと振り替えることにより、今後の公的資金の返済原資に充当します。

今後も引き続き、市場環境等を踏まえて柔軟かつ機動的な資本政策を実施し、可能な限り早期に公的資金を返済できるよう取り組んでまいります。

## Ⅱ. 第9種優先株式の取得

### 1. 自己株式取得枠の設定の内容

#### (1) 自己株式取得枠の設定を行う理由

第9種優先株式の取得を行うため、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第55条の規定に基づく会社法第156条第1項により、取締役会決議により自己株式を取得する枠を設定するものです。

#### (2) 自己株式取得枠の内容

下記の種類及び数の株式を、取得価額の総額2,800億円を上限に、自己株式として取得するための枠を設定するものです。

取得する株式の種類	第9種優先株式
取得する株式の数	上限10,000,000株
株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の内容	金銭
株式を取得するのと引換えに交付する金銭等の総額	上限2,800億円

#### (3) 取得期間

平成21年7月31日（金）から平成21年9月8日（火）まで

### 2. 第9種優先株式の取得の内容

会社法第157条第1項の規定に基づき、上記1記載の自己株式取得枠の範囲内で、下記のとおり当社優先株式を自己株式として取得するものです。取得する優先株式については、取得後速やかに消却を行う予定です。

第9種優先株式取得による当社の連結自己資本比率に対する影響は、平成21年3月末のリスクアセットを基準として試算した場合、△1.3%程度となります。

(1) 取得する株式の種類	第9種優先株式
(2) 取得する株式の総数	10,000,000株
(3) 株式の取得価額	1株につき金27,125円
(4) 株式の取得価額の総額	271,250,000,000円
(5) 取得予定日	平成21年9月8日（火）

本発表資料は、当社の自己株式（優先株式）取得及び新規普通株式発行等に関して一般に公表するための記者発表資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本発表資料によって、日本国内外を問わずいかなる地域においても証券の募集を行うものではありません。

### Ⅲ. 第三者割当による新規普通株式発行

#### 1. 第三者割当により発行される株式の募集の目的

上記Ⅰの概要のとおり、新規普通株式発行は、銀行の健全性の指標である自己資本比率の維持及び資本の質の向上等の財務基盤の強化、ならびに公的資金返済に向けた適切な資本政策の運営を実現することを目的としています。

また、上記Ⅱの第9種優先株式の取得と併せ、一部について当該優先株式と新規普通株式との実質的な交換を行うものであり、市場へ配慮しつつ効率的かつ機動的な資金調達を実施できる点も踏まえ、第三者割当による方法を選択しました。

#### 発行要項

- |  |                                |
|--|--------------------------------|
| (1) 発行新株式数                             | 普通株式 75,000,000株               |
| (2) 発行価額                               | 1株につき金 1,382円                  |
| (3) 発行価額の総額                            | 103,650,000,000円               |
| (4) 資本組入額                              | 1株につき金 691円                    |
| (5) 募集又は割当方法                           | 第三者割当による新株発行                   |
| (6) 申込期日                               | 平成21年9月8日(火)                   |
| (7) 払込期日                               | 平成21年9月8日(火)                   |
| (8) 割当先及び割当株式数                         | メリルリンチ日本ファイナンス株式会社 75,000,000株 |
| (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 |                                |

#### 2. 調達する資金の額及び使途

##### (1) 調達する資金の額(差引手取概算額)

払込価額の総額	103,650,000,000円
発行諸費用の概算額	445,000,000円
差引手取概算額	103,205,000,000円

##### (2) 調達する資金の具体的な使途

下記Ⅳの株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少を通じて、普通株式の発行により払い込まれた資金を自己株式の取得原資(分配可能額)である「その他資本剰余金」へと振り替えることにより、今後の公的資金の返済原資に充当します。

##### (3) 調達する資金の支出予定時期

公的資金の返済について具体的な決定を行った場合には、別途公表します。公的資金については、当グループとして可能な限り早期に返済できるよう取り組んでまいります。

##### (4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当グループでは、企業価値向上に向けた経営改革に努め、公的資金の早期返済を実現したいと考えており、普通株式の発行により払い込まれた資金を今後の公的資金の返済原資に充当することは、経営上の合理性を有するものと考えています。

本発表資料は、当社の自己株式(優先株式)取得及び新規普通株式発行等に関して一般に公表するための記者発表資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本発表資料によって、日本国内外を問わずいかなる地域においても証券の募集を行うものではありません。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

決 算 期	平成 19 年 3 期		平成 20 年 3 期		平成 21 年 3 期	
連 結 経 常 収 益	1,153,316		1,114,441		979,276	
連 結 経 常 利 益	409,855		233,712		114,402	
連 結 当 期 純 利 益	664,899		302,818		123,910	
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	△ 23,676.18		△ 13,711.01		△ 303.63	
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	53,933.18		23,690.06		76.27	
当 社 1 株 当 た り 配 当 額 (円)	普通株式	1,000	普通株式	1,000	普通株式	10.00
	乙種第一回 優先株式	6,360	乙種第一回 優先株式	6,360		
	丙種第一回 優先株式	6,800	丙種第一回 優先株式	6,800	丙種第一回 優先株式	68.00
	丁種第一回 優先株式	10,000				
	戊種第一回 優先株式	14,380	戊種第一回 優先株式	14,380		
	己種第一回 優先株式	18,500	己種第一回 優先株式	18,500	己種第一回 優先株式	185.00
	第1種第一 回優先株式	1,688	第1種第一 回優先株式	2,564	第1種第一 回優先株式	31.90
	第2種第一 回優先株式	1,688	第2種第一 回優先株式	2,564	第2種第一 回優先株式	31.90
	第3種第一 回優先株式	1,688	第3種第一 回優先株式	2,564	第3種第一 回優先株式	31.90
	第4種 優先株式	57,918	第4種 優先株式	99,250	第4種 優先株式	992.50
			第5種 優先株式	54,622	第5種 優先株式	918.75
			第9種 優先株式	26,769	第9種 優先株式	325.50

(注) 平成21年1月4日を効力発生日として、普通株式及び各種の優先株式の各1株を100株に分割しています。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成21年3月31日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	2,008,258,477 株 うち普通株式 1,139,957,691 株 うち優先株式 868,300,786 株	100.0%
現時点の引換価額（行使価額）における潜在株式数	942,490,862 株	46.9%
下限値の引換価額（行使価額）における潜在株式数	5,249,438,571 株	261.3%
上限値の引換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(注1) 第3種優先株式は、当初引換価額が未定、かつ取得を請求し得べき期間が到来していないため、上記潜在株式数に含まれていません。

(注2) 議決権をベースとした場合、現時点の引換価額（行使価額）における潜在株式数の総議決権数に対する比率は49.4%、下限値の引換価額（行使価額）における潜在株式数の総議決権数に対する比率は275.3%になります。

本発表資料は、当社の自己株式（優先株式）取得及び新規普通株式発行等に関して一般に公表するための記者発表資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本発表資料によって、日本国内外を問わずいかなる地域においても証券の募集を行うものではありません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成20年3期	平成21年3期	平成22年3期
始 値	316,000 円	1,670 円	1,330 円
高 値	325,000 円	2,050 円	1,518 円
安 値	150,000 円	725 円	1,221 円
終 値	166,000 円	1,310 円	1,398 円

(注1) 平成22年3月期の株価については、平成21年7月31日現在で表示しています。

(注2) 平成21年3月期は期中に株式分割(1株を100株)を行っていますが、期初から株式分割があったものとして記載しています。

② 最近6か月間の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始 値	1,405 円	1,660 円	1,330 円	1,327 円	1,429 円	1,350 円
高 値	1,729 円	1,698 円	1,410 円	1,503 円	1,518 円	1,425 円
安 値	1,367 円	1,305 円	1,289 円	1,301 円	1,345 円	1,221 円
終 値	1,707 円	1,310 円	1,316 円	1,429 円	1,356 円	1,398 円

③ 発行決議日における株価

	平成21年7月31日現在
始 値	1,386 円
高 値	1,398 円
安 値	1,383 円
終 値	1,398 円

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

発 行 期 日	平成21年9月8日
調達資金の額	103,205,000,000 円 (発行価額: 1株につき金1,382円)
募集時における発行済株式数	2,008,258,477 株 (うち普通株式1,139,957,691株、優先株式868,300,786株)
当該増資による発行株式数	75,000,000 株 (うち普通株式75,000,000株)
募集後における発行済株式総数	2,073,258,477 株 (うち普通株式1,214,957,691株、優先株式858,300,786株) (注)
割 当 先	メルルリンチ日本ファイナンス株式会社

(注) 募集後における発行済株式総数は、上記Ⅱの第9種優先株式取得を反映しています。

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第4種優先株式発行

発 行 期 日	平成18年8月31日
調達資金の額	63,000,000,000 円 (発行価額: 1株につき金2,500,000円)
募集時における発行済株式数	20,837,022.778 株 (うち普通株式11,399,094.917株、優先株式9,437,927.861株)

本発表資料は、当社の自己株式(優先株式)取得及び新規普通株式発行等に関して一般に公表するための記者発表資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本発表資料によって、日本国内外を問わずいかなる地域においても証券の募集を行うものではありません。

当該増資による発行株式数	25,200株（うち優先株式25,200株）
割当先	野村証券株式会社
当初の資金使途	財務基盤の強化並びに公的資金返済に向けた適切な資本政策の運営を実現するため
支出予定時期	—
現時点における充当状況	—

（注）平成21年1月4日を効力発生日として、普通株式及び各種の優先株式の各1株を100株に分割しています。

・第三者割当による第9種優先株式発行

発行期日	平成19年6月5日
調達資金の額	350,000,000,000円（発行価額：1株につき金3,500,000円）
募集時における発行済株式数	20,224,181.778株 （うち普通株式11,399,335.917株、優先株式8,824,845.861株）
当該増資による発行株式数	100,000株（うち優先株式100,000株）
当該募集時における潜在株式数	当初引換価額（332,465円）における潜在株式数：1,052,742株 下限引換価額（86,730円）における潜在株式数：4,035,512株
現時点における転換状況（行使状況）	現時点における取得請求権の行使はありません
割当先	メリルリンチ日本ファイナンス株式会社
当初の資金使途	財務基盤の強化並びに公的資金返済に向けた適切な資本政策の運営を実現するため
支出予定時期	—
現時点における充当状況	—

（注）平成21年1月4日を効力発生日として、普通株式及び各種の優先株式の各1株を100株に分割しています。

・第三者割当による第5種優先株式発行

発行期日	平成19年8月28日
調達資金の額	100,000,000,000円（発行価額：1株につき金2,500,000円）
募集時における発行済株式数	20,324,181.778株 （うち普通株式11,399,335.917株、優先株式8,924,845.861株）
当該増資による発行株式数	40,000株（うち優先株式40,000株）
割当先	第一生命保険相互会社
当初の資金使途	財務基盤の強化並びに公的資金返済に向けた適切な資本政策の運営を実現するため
支出予定時期	—
現時点における充当状況	—

（注）平成21年1月4日を効力発生日として、普通株式及び各種の優先株式の各1株を100株に分割しています。

本発表資料は、当社の自己株式（優先株式）取得及び新規普通株式発行等に関して一般に公表するための記者発表資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本発表資料によって、日本国内外を問わずいかなる地域においても証券の募集を行うものではありません。

#### 4. 大株主及び持株比率

##### (1) 普通株式

募集前（平成 21 年 3 月 31 日現在）		募集後	
預金保険機構	46.77%	預金保険機構	43.73%
第一生命保険相互会社	5.13%	メリルリンチ日本ファイナンス株式会社	6.51%
CACEIS BANK / CREDIT AGRICOLE SA	3.67%	第一生命保険相互会社	4.80%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口 4 G）	2.94%	CACEIS BANK / CREDIT AGRICOLE SA	3.43%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	1.31%	日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口 4 G）	2.75%
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	1.03%	日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	1.22%
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（信託口 4）	0.84%	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社（信託口）	0.96%
野村ホールディングス株式会社	0.73%	日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口 4）	0.79%
東京海上日動火災保険株式会社	0.51%	野村ホールディングス株式会社	0.68%
日本生命保険相互会社	0.51%	東京海上日動火災保険株式会社	0.48%

(注 1) 自己名義を除く。

(注 2) 上記募集後の持株比率は、平成 21 年 3 月 31 日現在の普通株主名簿上の株式数に、本増資により増加する普通株式数を加算して算出したものです。

##### (2) 第 9 種優先株式

取得前（平成 21 年 3 月 31 日現在）		取得後	
メリルリンチ日本ファイナンス株式会社	100.00%	メリルリンチ日本ファイナンス株式会社	—

#### 5. 業績への影響の見通し

本増資による今期の業績予想の変更はありません。

なお、本増資による当社の連結自己資本比率に対する影響は、平成 21 年 3 月末のリスクアセットを基準として試算した場合、+0.5%程度となります。

#### 6. 発行条件等の合理性

##### (1) 発行価額の算定根拠

発行価額は、本増資に係る決定の直前日（平成 21 年 7 月 30 日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 1,382 円としました。

割当先との協議の結果、上記終値からのディスカウントはいたしません。

なお、上記決定の直前日を算定基準日とする過去 3 ヶ月間の終値の平均株価 1,393 円（円単位未満四捨五入）に比べ、99.2%となっています。

本発表資料は、当社の自己株式（優先株式）取得及び新規普通株式発行等に関して一般に公表するための記者発表資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本発表資料によって、日本国内外を問わずいかなる地域においても証券の募集を行うものではありません。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

新規普通株式の発行は発行済株式数を 75,000,000 株増加させることとなりますが、上記Ⅱの第9種優先株式の取得により、増加する発行済株式数を上回る潜在株式数 105,274,239 株を削減することができます。本施策全体として、潜在株式の削減も踏まえた普通株式の希薄化抑制につながります。

(注) 現在の引換価額 3,324.65 円によります。なお、本増資に係る決定の直前日（平成 21 年 7 月 30 日）の終値 1,382 円を前提とした場合、削減される潜在株式数は 253,256,150 株となります。また、下限引換価額を前提とした場合は、403,551,251 株となります。

7. 割当先の選定理由

(1) 割当先の概要

① 商号	メリルリンチ日本ファイナンス株式会社		
② 事業内容	金銭の貸付業務、その他金融業		
③ 設立年月日	平成 12 年 11 月 28 日		
④ 本店所在地	東京都中央区日本橋一丁目 4 番 1 号 日本橋一丁目ビルディング		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 芥川 尚子		
⑥ 資本金	50,249,500,000 円		
⑦ 発行済株式数	376,660 株		
⑧ 純資産	72,587 百万円		
⑨ 総資産	524,345 百万円		
⑩ 決算期	3 月 31 日		
⑪ 従業員数	なし（メリルリンチ日本証券株式会社の従業員による兼務）		
⑫ 主要取引先	なし		
⑬ 大株主及び持株比率	メリルリンチ日本証券株式会社 100%		
⑭ 主要取引銀行	三井住友銀行		
⑮ 上場会社と割当先の関係等	資本関係	当社第9種優先株式を 10,000,000 株所有しています（所有株式数の割合 100%）	
	取引関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑯ 最近3年間の業績	（単位：百万円）		
決算期	平成 19 年 3 期	平成 20 年 3 期	平成 21 年 3 期
売上高	18,579	27,535	20,473
営業利益	12,988	15,721	△ 57,869
経常利益	12,993	15,725	△ 57,678
当期純利益	7,794	9,329	△ 51,834
1株当たり当期純利益（円）	80,638	56,967	△ 291,606
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	311,899	363,264	192,713

(注) 資本金、発行済株式数、純資産、総資産、従業員数、大株主及びおよび資本関係等は、平成 21 年 3 月 31 日現在のものです。

本発表資料は、当社の自己株式（優先株式）取得及び新規普通株式発行等に関して一般に公表するための記者発表資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本発表資料によって、日本国内外を問わずいかなる地域においても証券の募集を行うものではありません。



## (2) 割当先を選定した理由

本増資は、上記Ⅱの第9種優先株式の取得と併せ、一部について当該優先株式と新規普通株式との実質的な交換を行うものであり、市場へ配慮しつつ効率的かつ機動的な資金調達を実施できる点も踏まえ、第9種優先株主であるメリルリンチ日本ファイナンス株式会社を割当先としました。

## (3) 割当先の保有方針

当社と割当先との間において、割当新株式の継続保有に関する取決めはありません。割当先の判断により、割当先が当該割当新株式の全部または一部を譲渡する可能性があります。

なお、当社と割当先との間において、割当新株式効力発生日から2年以内に当該割当新株式の全部または一部を割当先が譲渡した場合には、その内容を当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を金融商品取引所へ書面により報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨を確約する予定です。

## IV. 「その他資本剰余金」の増加（株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少）

### 1. 株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少の目的

普通株式の発行により払い込まれた資金を自己株式の取得原資（分配可能額）である「その他資本剰余金」へと振り替えることにより、公的資金返済に向けた機動的かつ適切な資本政策運営を実現するためであります。

### 2. 株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少の要領

#### (1) 減少すべき資本金の額

51,825,000,000 円

なお、同時に普通株式の発行により資本金を増額いたしますので、効力発生日後の資本金の額が同日前を下回ることはありません。

#### (2) 減少すべき資本準備金の額

51,825,000,000 円

なお、同時に普通株式の発行により資本準備金を増額いたしますので、効力発生日後の資本準備金の額が同日前を下回ることはありません。

#### (3) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項に基づく株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少の手続きによります。

本発表資料は、当社の自己株式（優先株式）取得及び新規普通株式発行等に関して一般に公表するための記者発表資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本発表資料によって、日本国内外を問わずいかなる地域においても証券の募集を行うものではありません。

3. 株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少の日程（予定）

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| (1) 決議日（代表執行役による決定） | 平成 21 年 7 月 31 日（金） |
| (2) 法定公告掲載日         | 平成 21 年 8 月 7 日（金）  |
| (3) 債権者異議申述最終期日     | 平成 21 年 9 月 7 日（月）  |
| (4) 効力発生日           | 平成 21 年 9 月 8 日（火）  |

以 上

本発表資料は、当社の自己株式（優先株式）取得及び新規普通株式発行等に関して一般に公表するための記者発表資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本発表資料によって、日本国内外を問わずいかなる地域においても証券の募集を行うものではありません。